

報告事項 1

平成26年12月定例県議会の概要について

このことについて、平成26年12月2日から12月19日までの会期で開催された定例県議会における教育委員会所管分の質疑状況等について別紙資料に基づき報告します。

平成26年12月19日

総務課

## 平成26年12月定例県議会代表質問一覧

自由民主党代表質問 坂 田 憲 治

### 5 次代を担う人づくりについて

特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）の推進について

ア 今後、特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）の推進に向けて、どのように取り組んでいかれるのか。

イ また、特に喫緊の課題になっております知的障害特別支援学校の過大解消の進捗の状況は、どのようになっているのか、ご所見をお伺いいたします。

民主党代表質問 佐 波 和 則

### 4 「誰もが生き生きと活躍できる社会づくり」について

#### （1）次世代を担う人材の育成について

イ また、平成28年4月に開校する愛知総合工科高等学校では、モノづくり現場で実践的に役立つ人材を育成するために、どのような取組を進めていくつもりか、お伺いします。

1 世界から人を惹きつけ活力を取り込んでいくための取組について

(3) 公教育における英語教育の充実について

あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業では、現在どのような取組が行われているのか、また、今後どのように、高等学校の英語教育に取り組んでいかれるのか、教育長の御所見をお伺いいたします。

2 すべての人が活躍する愛知の実現に向けた取組について

(3) 特別支援教育の充実について

今後、推進計画に掲げられた方策や、「あいちビジョン2020」で示された方向性を、具体化し実行していくことが求められますが、特別支援学校における就労支援をどのように推進していくのか、教育長の御所見をお伺いいたします。

平成26年12月定例県議会 代表質問(12月4日) 教育長答弁要旨  
自民党 坂田憲治議員

【質問要旨】

5 次代を担う人づくりについて

特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン)の推進について

ア 今後、特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン)の推進に向けて、どのように取り組んでいかれるのか。

【教育長答弁要旨】

特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン)の推進につきまして、お尋ねをいただきました。

特別支援教育につきましては、議員お示しのとおり特別支援学校の過大化や長時間通学を始め、発達障害のある児童生徒への適切な支援や指導の在り方など、さまざまな課題への対応が求められておりますので、計画的かつ着実な取組が必要であると、このように考えております。

その中で、今年度は、知多地区新設特別支援学校の事業化やスクールバスの増車を図ったほか、教員の専門性を高めるために、教員採用選考試験における特別支援学校教諭免許の所有者を対象とした特別選考や、高等学校と特別支援学校の人事交流も新たに行ったところでございます。

今後も、特別支援学校の過大化や長時間通学の全県的な解消に向けて、引き続き新たな学校の設置やスクールバスの増車などに努めるほか、重複障害学級の増設や、将来の自立と社会参加を踏まえた就労支援の充実強化などに取り組んでいくことといたしております。

また、小中学校におきましても、発達障害のある児童生徒への適切な対応が大きな課題となっておりますので、通級指導教員などの充実にも努めてまいります。

いずれにいたしましても、特別支援教育推進計画に沿って着実に取組を進め、特別支援教育のさらなる充実を図ってまいりたいと、このように考えております。

平成26年12月定例県議会 代表質問(12月4日) 知事答弁要旨  
自民党 坂田憲治議員

【質問要旨】

5 次代を担う人づくりについて

特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン)の推進について

イ また、特に喫緊の課題となっております知的障害特別支援学校の過大化解消の進捗の状況は、どのようになっているのか、ご所見をお伺いいたします。

【知事答弁要旨】

私からの最後の答弁となりますが、特別支援教育推進計画に関するお尋ねのうち、特別支援学校の過大化解消について、私からお答えをいたします。

このことにつきましては、私も以前より多くの方々からご要望をいただいておりますので、特別支援教育推進計画の中でも、特に大きな柱として位置づけたところでございます。

この4月には県立いなざわ特別支援学校が開校いたしました。それに続きまして、来年4月には豊橋市立くすのき特別支援学校と、名古屋市立南養護学校の分校が開校予定となっております。

また、半田特別支援学校の過大化への対応として、新たな学校を大府市内に設置するための準備も始めており、平成30年度の開校予定をしているところであります。

引き続き、春日台・安城・三好の各特別支援学校の過大化解消が必要となりますが、中でも半田特別支援学校と同じ程度に教室不足が著しい春日台特別支援学校につきましては、一刻も早い対応が求められており、現在、新たな学校の設置に向けて、具体的には瀬戸市内の県有地を候補地として、鋭意検討を進めているところでございます。

今後、安城・三好の特別支援学校につきましても着実に取り組み、過大化の解消を図ってまいりたいと考えております。

平成26年12月定例県議会 代表質問(12月4日) 知事答弁要旨  
民主党 佐波和則議員

【質問要旨】

4 「誰もが生き生きと活躍できる社会づくり」について

(1) 次世代を担う人材の育成について

イ また、平成28年4月に開校する愛知総合工科高等学校では、モノづくり現場で実践的に役立つ人材を育成するために、どのような取組を進めていくつもりか、お伺いします。

【知事答弁要旨】

なかでも、愛知総合工科高等学校につきましては、本県では、この高校を工業教育の中核校と位置付け、産業界や大学との連携・協力のもと、高度な資格取得のための技能実習や熟練技術者による技術指導を実施し、産業現場のニーズに応える、より実践的なモノづくりのスペシャリストの育成を目指してまいりたいと考えております。

また、本校に設置する専攻科では、学校での学びと並行して3か月程度の企業実習を行ういわゆるデュアルシステムを取り入れ、実際の生産工程で求められる高度な技能を習得させるとともに、品質や生産ラインの管理能力なども身に付けた、産業現場の牽引役となる人材の育成を目指してまいります。

なお、この専攻科につきましては、大学や企業がもつ高度な技術力や独自の人材育成のノウハウなどを取り入れることができるよう、その管理運営を民間事業者に委託する「公設民営化」を、国の国家戦略特区に提案しているところであります。

こうした取組を通じ、愛知総合工科高等学校を、モノづくり愛知を担っていく人材育成の拠点として、名実ともに「日本一」の工業高校にしていきたいと思います。

平成26年12月定例県議会 代表質問(12月4日) 教育長答弁要旨  
減税日本一愛知 高桑敏直議員

【質問要旨】

1 世界から人を惹きつけ活力を取り込んでいくための取組について

(3) 公教育における英語教育の充実について

あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業では、現在どのような取組が行われているのか、また、今後どのように、高等学校の英語教育に取り組んでいかれるのか、教育長の御所見をお伺いいたします。

【教育長答弁要旨】

私には2点についてお尋ねをいただきました。まず、公教育における英語教育の充実についてでございます。

急速にグローバル化が進む社会状況の中で、これからの時代を担う若者たちがそれぞれの能力を發揮して活躍していくうえで、議員ご指摘のように、世界共通語である英語によって他国の人たちとも臆することなく会話をしたり、円滑に意思疎通を行ったりする力を身に付けていくことの重要性が高まっているというふうに考えております。

このため教育委員会では、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業として、県内12地区にそれぞれ英語教育の拠点校を設けて、コミュニケーション能力を育成するための授業研究や指導力を高めるための教員研修、さらには、地域の小中学校と高等学校の教員が連携を深めるための協議会の開催などによりまして、英語力向上の取組を行っているところでございます。

今後は、ハブスクールへの外国語指導助手、いわゆるALTの重点的な配置を進めるなど支援体制をさらに整備し、英語によるプレゼンテーションや討論の技能を高める学習など、多彩な活動を取り入れて授業改善を進めますとともに、ハブスクールにおけるこうした取組の成果を、広く他校に普及・還元し、本県全体の高校生の英語力の強化を図ってまいりたいと考えております。

また、異文化を理解し尊重する態度や国際的な視野を養うためには、海外の文化に直接触れる場を設けることが大切でございます。高校生の海外留学支援や、留学生の受け入れなどをこれまで以上に積極的に行い、英語による外国人とのコミュニケーションの機会を

増やすことで英語力向上と異文化理解を促し、次代を担うグローバル人材の育成に努めてまいりたいと考えております。



平成26年12月定例県議会 代表質問(12月4日) 教育長答弁要旨  
減税日本一愛知 高桑敏直議員

【質問要旨】

2 すべての人が活躍する愛知の実現に向けた取組について

(3) 特別支援教育の充実について

今後、推進計画に掲げられた方策や、「あいちビジョン2020」で示された方向性を、具体化し実行していくことが求められますが、特別支援学校における就労支援をどのように推進していくのか、教育長の御所見をお伺いいたします。

【教育長答弁要旨】

次に今後の特別支援学校における就労支援についてもお尋ねいただきました。

特別支援学校の高等部卒業生の進路につきましては、主に企業等への一般就労と障害福祉サービス事業所等への福祉就労とに大きく分けることができますけれども、将来の自立と社会参加ということを考えますと、一人でも多く、それぞれの特性を生かして一般就労できるようにすることが重要であるというふうに考えております。

しかしながら、厳しい経済状況や卒業生徒数自体の増加などによりまして、十分な就職先の確保が困難な状況となっておりますので、今後受け入れていただける企業を新たに開拓するとともに、これまでの主な就労先である製造業はもとより、流通業やサービス業を含めた幅広い業種に就労先を拡大していくことも必要となります。そのためにも、特別支援学校における職業教育の充実や関係機関との連携強化を今まで以上に図っていくことが重要であると考えております。

そこで、職業教育の充実の面では、これまで取り組んできたキャリア教育の充実に加えて、今年度より、新たに知的障害特別支援学校の高等部に「職業コース」を設置するための研究に取り組んでいるところでございます。具体的には、例えば、近隣のスーパーや介護施設で清掃業務や介護補助などに携われるようにするため、地域の企業等と連携をいたしまして職業教育の指導内容や作業学習のあり方などについての検討を進めております。

また、関係機関との連携強化の面では、労働局や産業労働部が主催する企業向けのセミナーや就職面接会等に今年度から特別支援学校の関係者も参加しておりますが、今後は教

員のみに対応では限界のある就労先・実習先の開拓や職場定着支援など、企業とも密接に連携した就労支援に専門に従事する人材の配置につきましても、検討していかなければならないと、このように考えております。

# 平成26年12月議会一般質問一覧

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
1	安藤正明	自民	1 海部地域の排水対策について	農水		
			2 南海トラフ地震等大規模地震に伴う津波への備えについて	農水・防災		
2	河合洋介	民主	1 中小・ベンチャー企業への育成支援について	産労		
			2 サイバー犯罪への対応・対策について	警察		
3	飛田常年	自民	1 豊川用水の大規模地震対策について	農水		
			2 ラグーナ蒲郡の抜本的改革について	建設		
4	みやけ 功	日本	1 愛知カンツリー倶楽部の一般社団法人への移行時における県の指導について	教育	総務課	
			2 教職員の体罰について			
			(1) 体罰処分件数の推移について	教育	教職員課	
			(2) 体罰の処分判断について	教育	教職員課	
			(3) 体罰問題への取組について	教育	高等学校教育課	
5	市川英男	公明	1 危険ドラッグ対策について	警察		
			2 愛知芸術文化センターについて	県民		
			3 観光振興について	産労		
6	峰野修	自民	1 産業廃棄物処理行政について	企業・建設・環境		
			2 あいち山村振興ビジョンについて	地域		
7	永井雅彦	民主	1 アジアにおける県内中小企業の海外展開支援	産労		
			2 愛知県が取り組むアジア戦略	産労		
8	寺西むつみ	自民	1 本庁組織の見直しについて	総務・地域		
			2 リニア中央新幹線の事業進捗及び鉄道ネットワークの充実・強化等について	地域		

# 平成26年12月議会一般質問一覧

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
9	平岩登	日本1	災害発生後の迅速な復旧対策について			
			(1) 地籍調査について	地域		
			(2) 応急仮設住宅用地確保について	建設		
			2 あいち健康の森薬草園について	健福		
10	中根義高	自民1	農業振興について	農水		
			2 橋梁の老朽化対策について	建設		
11	かしわぐま光代	民主1	視覚障害者の社会参加を保障するために (点字資料館「明生会館」盲人ホーム「明生会館」の有効利用を進めるための提言。戸外での移動の安全を確保するための施策等)	健福		
			2 愛知県美術館における企画展「これからの写真」について (作品の一部が「わいせつ」とする県警本部の改善指導から美術館のあり方を考える)	警察・県民		
12	鈴木喜博	自民1	次期行革大綱の策定について	総務		
			2 青少年の非行防止について	警察・県民		
			3 再生可能エネルギーの導入促進について	環境		
13	中村すすむ	民主1	有料道路民営化の進捗状況	建設		
			2 地の拠点の活動実績	産労		
14	直江弘文	自民1	県政運営の上での港湾行政について	建設		
			2 エネルギーの節電対策及びスマート化について	環境		

平成26年12月定例県議会 一般質問(12月5日) 教育長答弁要旨  
4番 減税日本一愛知 みやけ功議員

【質問要旨】

1 愛知カンツリー倶楽部の一般社団法人への移行時における県の指導について

愛知カンツリー倶楽部が一般社団法人に移行するための定款変更について、教育委員会は一体どのように指導してきたのか。

また、先日愛知カンツリー倶楽部が1500名を超える会員に対して、理事長名で送付された「県の指導に基づき定款変更した」という文書について、教育委員会はどのように対応するのか。

さらに、定款の第一目的に「社員相互の親和の促進」がその目的として謳われているにも関わらず、過去から会員間の揉め事が絶えない。理事会と社員の訴訟に発展するまでに、このような団体に対して県はこれまでどのように指導監督してきたのかお尋ねします。

【教育長答弁要旨】

まず、愛知カンツリー倶楽部の定款変更における教育委員会の指導についてでございます。

教育委員会といたしましては、公益法人制度改革に伴って愛知カンツリー倶楽部が一般社団法人に移行するに当たり、他の法人と同様に事前相談、事前協議、認可申請というスケジュールに従いまして、平成24年2月から9月にかけて、定款が法令の規定に適合するよう指導・助言を行ってまいりました。

今回の裁判の争点となっておりますのは、平成24年5月に開催された総会において議決された定款のうち、理事及び監事の選任に関する条文の改正を、軽微な修正として総会の議決を経ることなく平成24年11月に開催された理事会において議決した、手続上の瑕疵の有無でございます。県の指導内容が争われたものではございません。

また、議員からお示しがございました、愛知カンツリー倶楽部が社員に対して送付した文書につきましても、「県の指導後の修正条文を、もう一度総会にかけてご承認頂いておれ

ば、何の問題もなかった」との記載がございまして、法人としても、総会の議決を受けていない手続上の瑕疵があったとの認識であることが明確に読み取れますので、特に対応する必要はないというふうに考えております。

なお、これまでの法人に対する指導監督につきましては、毎年度予算書及び決算書等の提出を求めて審査を行うとともに、3年に1回程度現地調査を行い、法人の運営状況について監査、指導してきたところでございます。法人の設立の目的と離れた事業の実施や、定款の定め反する運営が行われた場合等には、県からの指導が必要となりますが、具体的に「社員相互の親和の促進」を図るという点につきましては、基本的には法人が自主的に努めていただくことが望ましいというふうに考えております。

#### 【要望要旨】

愛知カンツリー倶楽部に関しては、60年間にも及ぶ歴史ある名門ゴルフ場の問題をたかが2～30分で語れるものではございません。今回の質問は導入であり、知事にも、もう一度愛知県民のために、この愛知カンツリー倶楽部について考えていただきたいという一心で質問させていただきました。昨日、愛知カンツリー倶楽部の件で県に住民監査請求が提出されたと聞いております。私も来年襖を受け、再度愛知カンツリー倶楽部の質問をさせていただきますので、何卒よろしく願いいたします。

平成26年12月定例県議会 一般質問(12月5日) 教育長答弁要旨  
4番 減税日本一愛知 みやけ功議員

【質問要旨】

2 教職員の体罰について

- (1) 平成25年2月議会で私が質問した以降の体罰処分件数がどのように推移しているのか。教育長にお伺いいたします。
- (2) 体罰を行った教職員に対する人事考査委員会の処分判断が何に基づきどのように決定されるのか。教育長にお伺いいたします。
- (3) 平成24年度末以降、教育委員会における体罰問題への取り組みについてお尋ね致します

【教育長答弁要旨】

- (1) 次に、教職員の体罰についてのお尋ねのうち、まず、最近の体罰における処分件数についてでございます。

平成24年度は、大阪市立高校の報道を受け25年1月に実施した実態調査の結果、校長などの管理職や教育委員会に報告がされていなかった案件が明らかになりまして、県教育委員会として最終的に懲戒処分に至らない訓告等の処分も含め70件の体罰にかかる処分を行ったところでございます。

25年度の処分件数は23件となっており、24年度の件数よりは下回っておりますが、体罰等の不適切な指導があった場合は、事案の軽重にかかわらず、教育委員会への報告の徹底に努めていることから、その前年の23年度に比べると倍増しております。

なお、26年度は、11月末時点で6件となっております。

- (2) 次に、体罰を行った教職員に対する処分の判断についてでございます。

体罰事案に関する処分にあたっては、体罰の動機、態様、繰り返す常習性や日頃の勤務態度、体罰後の対応などを総合的に判断することとしております。そのために、体罰を行った教員はもちろん、児童生徒や児童生徒の保護者、当該校の管理職、同僚教員からも聞き取りを行うなど十分調査の上、教育委員会事務局内に設置している人事考査委員会において、懲戒処分の基準や過去の処分例なども踏まえた慎重な審議を経て処分内容を判断し、厳正に処分しております。

その結果、懲戒処分の基準に該当し、地方公務員法上の懲戒処分とする場合もあれば、

懲戒処分に至らない訓告など服務監督上の処分とする場合もございますが、懲戒処分に至らない訓告等の処分であっても、教育委員会名で指導を受けるとともに、翌年度の給与に反映される場合もあるなど、当該教員に重く責任を自覚させ、十分に反省を促すものであると考えております。

また、体罰が学校教育の生徒指導の過程で生じていることを重く受け止め、平成25年度以降の発生案件で本人を処分する場合は、必ず当該校の校長に対しても何らかの処分を行い、体罰を単に教員個人の問題としてとらえるのではなく、学校全体の問題として再発防止に向けた取組を促すようにしております。

(3) 最後に、教育委員会の体罰問題への取組についてであります。

体罰は、児童生徒の心を深く傷つけるばかりでなく、暴力を肯定する考えにつながる恐れもあり、いかなる理由があろうとも決して許される行為ではないというふうに考えております。

体罰を無くしていくためには、まずどのような指導の中で体罰が起こったのかという実態を的確に把握し、その上で各学校を適切に指導していくことが重要であると考えております。

教育委員会では、平成24年度の体罰問題を受け、校内に意見箱を設置したり、学校生活についてのアンケート調査に体罰に関する項目を設けたりするなど、体罰を把握する工夫を行うとともに、体罰があった場合には速やかに教育委員会に報告を行うよう各学校を指導してまいりましたが、ご指摘いただいた件が外部からの情報によって明らかになったことは、私どもとしても大変遺憾であり、学校がしっかり状況を把握し、確実に報告するよう、改めて指導してまいりたいと考えております。

また、教職員に対しましては、初任者研修、管理職研修をはじめとする様々な研修や、指導主事による学校訪問の際に、体罰が起こった具体的な場面や状況をあげるなど、教職員が体罰を自らの問題として真剣にとらえることができるような工夫をこらし、再発防止に向けたより効果的な指導に努めてまいります。

特に、この3月には、体罰や、生徒の人格を否定するような暴言等を無くしていくために、部活動指導におけるコーチングの方法や、自身の感情をコントロールする、いわゆるアンガーマネジメントの方法、さらには生徒との信頼関係を築いていくための方法等をまとめた生徒指導参考資料を作成いたしまして、全県立学校に校内研修での活用を促しているところでございます。

教育委員会といたしましては、今後も体罰等を「行わない、見逃さない、容認しない」



という学校風土をつくり、人権尊重と体罰等の根絶に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

**【要望】**

まず体罰についてですが、今教育長ご自身もおっしゃったとおり、体罰はいかなる場合でも決して許されるものでないことを、教育に携わる者全てが、これもう認識する必要があるということで、根絶を訴えられたわけですが、先ほどの中日新聞のインタビューにおいてはですね、「体罰はいけない。ただ、例えば、生徒指導でついカッとなって、という場合、正当化するつもりはないが、指導の中で行われている。」何かですね、腰砕けのような気がします。どうぞですね、今おっしゃったとおり、厳正にですね、体罰に対しては立ち向かうという姿勢を貫き通していただきたい。要望いたします。

平成26年12月定例県議会文教委員会(12月15日)

### 議案審査(3件)

第155号議案

平成26年度愛知県一般会計補正予算(第5号)

第1条(歳入歳出予算の補正)の内

歳出

第11款 教育費

第184号議案

訴えの提起について

第194号議案

愛知県スポーツ会館の指定管理者の指定について

### 【議案質疑】

なし

### 【一般質問】

柴田 高伸 委員(無所属)

放課後子ども教室について

- ・放課後子ども教室の成果と運営上の課題
- ・来年度からの放課後総合プランにおける市町村の支援

谷口 知美 委員(民主党)

E S Dの理念を継承する取組について

- ・ユネスコスクールの今後の取組
- ・学校における取組

J Kビジネスについて

- ・高校生のアルバイトの指導
- ・J Kビジネスに対する教育委員会の指導
- ・性教育の現状

直江 弘文 委員（自由民主党）

総合工科高等学校について

- ・ 産業界との連携
- ・ 専攻科の公設民営化の進捗状況

県立高等学校教育推進基本計画の「中間まとめ」について

- ・ 職業学科のあり方
- ・ 生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校
- ・ わかる授業

鈴木 まさと 委員（減税日本一愛知）

全国学力テスト・全国体力テストの成果について

- ・ 全国学力テストの成果の周知
- ・ 全国体力テストの成果の周知